

2017年10月23日

特別勘定運用部

衆議院選挙の結果と今後の市場見通しについて

【サマリー】

- ・ アベノミクス推進、消費税率引き上げを財源とした教育無償化を掲げる与党が圧勝
- ・ 国内株価は当面高値圏でもみ合いの見通し、その後は企業業績を見極める動きへ

【与党が圧勝】

- 10月22日の衆議院選挙で、定数465議席のうち、与党の自民、公明両党は313議席を得たようです(23日15:00時点)。アベノミクス推進、2019年10月の消費税率引き上げを財源とした教育無償化を掲げた自公政権の継続が信任された格好です。小池東京都知事が代表を務める希望の党は議席を減らした一方、枝野氏率いる立憲民主党が健闘し、野党第1党となりました(図表1)。

(図表1) 政党別獲得議席数

	自民	公明	希望	共産	立憲	維新	社民	無所属	欠員	未定	合計
獲得議席	284	29	49	12	54	10	1	23	-	3	465
選挙前勢力	284	34	57	21	15	14	2	45	3	-	475
増減	0	-5	-8	-9	39	-4	-1	-22	-	-	-10

※ 2017/10/23 15:00時点。

※ 今回の選挙から議員定数は10名削減され、465になっています(解散前は475)。

※ 自民党には、無所属で当選し追加公認された3氏を含めています。

- 当面の経済政策として、自民党は「人づくり革命を力強く進めていくための2兆円規模の新たな政策を本年末までにとりまとめ」、公明党は「低年金者への支援と介護保険料軽減の前倒し実施」を提唱しています。まずは、年内にも補正予算をとりまとめ、来年の通常国会での成立により家計を中心とした景気下支えを目指すとみられますが、詳しい内容等については現時点では不明です。また、衆議院の与党で、憲法改正発議に必要な3分の2以上の議席を獲得したことにより、今後の憲法改正論議の行方も注目されます。

【国内株価は当面高値圏でもみ合いの見通し】

- 先週末までの国内株価(日経平均株価)は、米国株価(ダウ工業株30種平均)の上昇基調、衆議院選挙での与党勝利の予想、企業業績の改善期待などから、20日まで約57年ぶりに14日続伸するなど強い動きとなりました。週明け23日の国内株価も、衆議院選挙での与党圧勝の結果を受けて終日高値圏で推移し、15日続伸して引けています(図表2)。
- 株価上昇が続く一方で、業績期待が高いため、国内株価の12ヶ月先予想PERは15倍程度と過去対比で割高感のない水準です(図表3)。今後も、10月下旬から11月中旬にかけての中間決算の発表までは、業績伸張への期待感から国内株価は高値圏で推移する可能性があります。
- しかし、ここから国内株価が一段と上昇するためには、業績の更なる伸びを確認していく必要があります。期待感が高いだけに、業績が予想に届かなければ失望売りにつながる可能性もあり、注意が必要です。

【当社総合口の運用状況・方針】

- 当社の総合口アロケーション戦略では、株式市場は引き続き底堅い展開を見込んでいることから、内外株式のオーバーウェイトを継続する方針です。但し、業績懸念の台頭や、一段の株価上昇により企業業績対比で株価が割高な水準となった際にはウェイトの引き下げを検討します。また、引き続き内外の政治、景気動向や社債、不動産等、他のリスク性資産の推移を見ながら、各資産で機動的な売買を実施する予定です。

(図表 2) 日経平均株価とダウ工業株 30 種平均の推移



(図表 3) 企業業績からみた日経平均株価の適正水準



以上

※次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。

※本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

第一生命保険株式会社

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハイブリッド型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハイブリッド型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハイブリッド型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハイブリッド型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)